

沖縄の産業振興のあり方検討会における産業分野の検討対象について

【①製造業】

日本標準産業分類
大分類E 製造業の全業種
※③、④、⑤、⑥、⑦において重複あり

【②情報通信関連産業】

日本標準産業分類
大分類G 情報通信業の内、放送業を除く全業種

【③医療・バイオ関連産業】

食料品製造業（製造業中分類）、化粧品（製造業小分類）、医薬品製造業（製造業小分類）、医療用機械器具・医療用品製造業（製造業小分類）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（製造業中分類）

【④国際物流関連産業】

製造業、特定の機械等修理業、梱包業、特定の無店舗小売業、倉庫業、航空機整備業、道路貨物運送業、特定の不動産賃貸業、卸売業

※国際物流拠点産業集積地域制度の対象業種

【⑤スポーツ・ヘルスケア関連産業】

スポーツ・ヘルスケア関連産業の高度化・価値創造・多様化につながる業種、または、当該産業の振興により波及が及ぶ業種全業種

【⑥環境・エネルギー関連産業】

リサイクル製品製造・サービス業、新エネ・省エネ普及に資する製品製造・サービス業、クリーンエネルギー導入に資する製品製造・サービス業、電力等エネルギー供給業

【⑦観光関連産業】

観光関連産業の高度化・価値創造・多様化につながる業種、または、当該産業の振興により波及が及ぶ業種全業種

【⑧金融関連産業】

金融関連産業、金融関連産業に関わる情報通信関連産業